

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

研究成果報告書

(一般普及版)

「中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索」

研究代表者： 酒井啓子

(国立大学法人東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授)

研究期間： 平成18年度～22年度

1. プロジェクト研究基本情報

研究領域（該当するものに○を付けてください。）	
<input type="checkbox"/> 研究領域1 日本と諸地域との関係性の解明—協働に向けて— <input checked="" type="checkbox"/> 研究領域2 地域のアイデンティティーの解明—相互理解を深めるために—	
研究課題名	中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索
責任機関名	国立大学法人東京外国語大学
研究代表者（所属部署・役職・氏名）	大学院総合国際学研究院・教授・酒井啓子
研究期間	平成18年度～平成22年度
主に研究対象とする国名	（湾岸諸国（イラン、イラク含む））（アフガニスタン） （イスラエル／パレスチナ）
研究費	平成18年度 1,250万円
	平成19年度 1,300万円
	平成20年度 1,300万円
	平成21年度 1,300万円
	平成22年度 1,300万円

2. 本研究の社会的、政策的ニーズ

現在の中東地域におけるさまざまな問題は、同地域やその周辺だけでなく、日本をはじめとしたアジア地域を含めた世界へ、グローバルな影響を与えている。特に、中東およびその周辺地域における政治的軍事的対立、内戦、戦争などによる社会の疲弊、経済的停滞、政治的社会的公正に対する鬱屈感などが、国際的な不安定と緊張に繋がっている。グローバル社会のなかで、日本があらゆる分野で国際貢献を進めるためには、中東に対する理解と相互交流の推進が不可欠である。

しかし日本において、現代の中東に関する一般的認識は、情報不足と発信力の弱さから、十分に深まっているとはいえない。他方、日本の中東研究は欧米に比較しても長い歴史と蓄積を持ち、中東情勢の変動を綿密に分析し、現代的な問題意識に十分呼応した研究成果を提供しうる水準にある。また民間企業やNGO、メディアなど、中東の現場で活躍するさまざまな機関も、長く中東との直接の交流の歴史と情報の蓄積を持っている。

ここで改めて求められるのは、日本の各界が有する対中東研究・社会的経済的交流の蓄積を総合し、現在の中東情勢に呼応した新たな知的枠組を確立することである。これまで学界、財界、NGOなどに個別に蓄積されてきた情報や知識は一般社会に広く、身近な形で頒布される機会があまりなかった。しかし、そうした経験を今後の対中東交流に継承していくことは官・民・学いずれの分野においても最も重要なことである。さらに、グローバルな時代に求められる日本の国際貢献のかたちやどのようなものなのか、それについて私たちはどのように関わることができるのかといった社会のニーズにこたえるためには、既存の情報・知識をどのような形で社会に公開していくのが効果的か、また日本において中東に対する社会的な関心がいかなる点にあるのか、といった情報発信・情報収集の方法について、実践的な試みを通じ、新たな知的発信方法を開拓することが必要となる。

こうした試みを通じて、中東・イスラーム世界とアジアをつなぐ新たなアイデンティティーを発掘し、将来的な中東・アジア交流の基礎となる相互理解の枠組を構築することも同時に求められることになる。その上で、現在の中東・イスラーム世界が抱えているさまざまな安全保障上の問題、社会問題、アイデンティティー・クライシスに新たな解決の筋道を提示し、そこから新たな平和を構築することが、現在研究者が社会的に求められている喫緊の課題である。

3. 研究の概要

本研究は以下の6項目にそって進められた。

- (1) 学術研究に対する社会からの要請の具体的内容とその現状、ギャップの調査
- (2) 日本社会における中東理解のうち、最も複雑で難解と認識されている中東とその周辺地域の紛争構造の究明
- (3) 既存の学術研究における紛争理解・社会対立要因の分析といった学術的成果と、メディアや民間企業、NGO など現場で紛争に接する人々の感知した紛争実態との、乖離と均質性の究明およびその理由の分析
- (4) 学術研究上、分析対象に上がりにくい中東および周辺社会における文化状況の把握と、文化的・社会的分析視角を含めた複眼的な中東理解
- (5) 日本の一般社会における中東文化・イスラーム理解を推進するための文化交流のかたちの模索・検討
- (6) 日本と中東を繋ぐ共通項としての「アジア」地域認識が、研究上の地域概念として確立可能かの検討

(1) については、一般社会を対象にした中東の社会政治経済的状况に関する各種のテーマを取り上げた議論の場として「カフェ」形式で小規模のトーク会合を、1ヶ月に1度程度のペースで実施する「中東カフェ」を設け、その都度、各テーマにおける学術的研究成果に対して一般社会がどこまで理解を深めているか、いかなる点での基礎認識が欠如しているかを参加者アンケートの形で調査してきた。一般市民を対象とした、比較的小規模で参加しやすい場所を利用しての、研究者とジャーナリスト、NGO との間でのトークショーなど(カフェ方式)を積極的に全国各地で実施し、日本社会のなかで求められている中東地域に関する情報、認識の不足を発見しようという試みである。「中東カフェ」はその目的のために合計32回実施され、参加者の関心のありようを探るのに適切な手法であることが判明した。「中東カフェ」を通じて明らかになった最も大きなギャップは、中東の紛争状況の背景となる近代史上の政治展開過程、社会構造に対する基礎的理解が欠けていることと、大衆社会における宗教の位置づけ、中東社会の若年層の抱える社会問題の実態、中東社会の文化的多様性などを巡る日本社会の認識であった。この理解を深めるために、アンケートを通じて社会的ニーズの把握を行い、それを踏まえてさらに次の「中東カフェ」でフィードバックできるようテーマ設定や人選などに努め、さまざまなテーマを取り上げて一般市民にわかりやすい形で社会発信を行ってきた。

また同時に、「中東カフェ」で十分掘り下げることのできなかったテーマ、あるいは「中東カフェ」で発掘されたテーマを総合する形で、研究シンポジウムを2009年と2010年に開催した。2009年6月6日～7日の2日間にわたり、「30年の後」というタイトルで、中東地域全土を揺るがせた1979年を振り返った。このシンポジウムでは、イランのイスラム革命、イラクでのフセイン政権の成立、中東和平、ソ連のアフガニスタン侵攻とそれに続く冷戦下のパキスタン状況、そして、サウジアラビアでのメッカ事件を読み直し、総合討論にも及んだ。その報告、討論内容は印刷・出版され全国の図書館に配布し、一部の大学では教科書として利用されている。また2010年11月23日にはシンポジウム「中東の今と日本 われわれになにができるのか」を開催した。そのシンポジウムでは近年の中東と日本の関係を取りあげて、日本人として今の中東でなにができるのかを討論した。数多くのメディアやNGO関係者をはじめとする多くの出席者を得て、一般の関心にこたえる会となった。こうした「中東カフェ」や各シンポジウムは、まさに専門家や学者、中東関係の実務者と一般市民のあいだの「知りたい」「社会に還元したい」ニーズをつなぐ場をいかに設定するかという試みの実践ともいえる。

続いて(2)と(3)については、とりわけ中東地域を取材対象とする日本のジャーナリストや中東の紛争地域で活動するNGOから、中東の紛争地域の最もビビッドな報告を得、より詳細なミクロのレベルでの紛争構造の実態を把握しながら、政府レベルでの紛争に対する取り組みと、紛争現場で必要とされている紛争解決のメソッドの差異、ずれなどを明らかにしていった。上述の「中東カフェ」も活用し、現在進行中の現場の活動に留まらず、過去中東との経済社会関係を担ってきた民間機関の経験を改めて再録し、そこから日本と中東の交流のあり方を捉えなおそうと、「中東カフェ」において民間ビジネスマンを報告者として招き、その経験を記録し、歴史的経済的重要性を検証した。また、ファクティブや日経テレコンなどのデータベースを最大限活用し、イスラエル・パレスチナ問題、イラク、アフガニスタンなどの紛争事例に関するメディア報道状況を分析した。さらにNGOに対して、個別インタビューを行い、情報収集を行い『イラクで私は泣いて笑う—NGOとして、ひとりの人間として(JVCブックレット)』(酒井啓子、めこん、2009年)のかたちで出版した。

こうした研究活動の結果、既存の学術研究で明らかにされてきた紛争の国際政治上の諸要因(外交政策や安全保障上の諸措置)が紛争状況の変化に大きな役割を果たしていることが再確認できた一方で、同時に紛争に関わる中東地

域の個々の社会がもつ文化的独自性、社会的アイデンティティーに対する十分な理解を踏まえた草の根的平和構築活動が、紛争解決に重要な役割を果たしていることが明らかになった。こうした草の根的平和構築活動において、学術的紛争研究がどのように現地での紛争解決、共生関係の構築に貢献できるのかを検証していく必要性があると考え、上述のシンポジウム「今の中東と日本 われわれになにができるのか」において、両者の連携の可能性を模索した。報告出席者にNGO関係者や外務省の職員も含めた多様性を持たせ、更に報告者のネットワーク構築に貢献した。また、紛争の各事例については、特に歴史的アプローチを用いて分析を進め、とりわけイラン情勢、アフガニスタン問題、イラク問題、サウジアラビア情勢、中東和平問題については、2009年6月に実施した「30年の後」シンポジウムで、議論の集大成を行った。

一方で、(4)については、これまで学術研究分野では比較的手薄であった中東社会の文化理解を目指す研究のなかで、大衆文化、特に若年層のサブカルチャーが中東社会の世論動向を把握する上で重要な役割を持っていることが明らかになった。特にインターネット、音楽、映画、漫画など、社会的浸透力のある現代的表現様式が、伝統的文化に並行して中東社会で主流を占めていることを踏まえ、これらサブカルチャーを中心とした表象文化の分析、研究は、民主化運動やイスラーム運動といった既存の学術研究の異なるテーマと切り離すのではなく、複合的な研究の遂行が不可欠だという認識を得た。くしくもこの認識は、2011年の1月からの一連のアラブ諸国での政変を求める大衆蜂起や民衆運動といった動きを、こうした文化的要素を無視してはもはや分析不可能であることから証明されたといえよう。

こうした中東社会の文化理解という観点は、(5)において、日本において中東社会の文化やイスラーム全般への理解へつながる1つの手段としての文化交流のかたちの模索とも関連している。一般論として望ましい文化交流のありようを提示するまでには至っていないが、例えば、地域概念の基盤となる異文化間共生の事例として、日本におけるムスリム社会の動態を調査してきた。日本の地方社会におけるムスリムコミュニティの日本社会との共存事例を複数検証し、そこでいかなる文化交流が模索されているか調査を行った。また、日本のムスリムコミュニティのホスト社会との共生関係を、他の外国人社会のあり方と比較することで、類似性と差異を浮き彫りにする比較研究を推進してきた。またファクティブや収集済みの中東地域発行の雑誌、新聞などのデータを利用して、中東社会における地域概念のあり方について分析を進めた。さらに中東文化理解の推進のため、2009年12月にパレスチナ系米国人の映画監督を招聘した。ジャッキー・シャローム監督の講演は、映画とトークショーを始めとして、東京外国語大学と国際交流基金、京都の同志社大でも開催された。この招聘をきっかけとして、シャローム監督の映画「Slingshot Hiphop」は2010年には難民映画祭で紹介されるなど、中東文化理解推進の大きな契機となった。最終年度に開催した「中東の今と日本 われわれになにができるのか」のシンポジウムでも、とくにNGO関係者の報告の中で、文化交流を通じた国際協力の重要性が強調された。「中東カフェ」の中でも、音楽や映画、インターネット、服飾、料理といった広く中東文化といえるテーマにおいては、アンケートを通じ、参加者の好評がうかがえ、日本の一般市民の中で中東の文化を理解する場へのニーズが高いことが明らかとなった。

このような研究活動を通じ、(6)については、常に西欧との関係（共生であれ緊張関係であれ）を軸に論じられる中東とその周辺世界を、アジアとの地域枠組のなかでの共生対象と位置づけ、それを確認するような意見交換・研究成果交流の場を構築すべく努めた。とりわけ最終年度の2011年1月8日、ペイルートにて地域認識をテーマに掲げた国際ワークショップ「中東と東アジアを結ぶ橋：グローバル化された世界における国境と共生」を、本事業の集大成としての位置づけで行った。これまで行ってきた日本と中東のバイの関係で検証してきた共生関係をモデルとして、その関係を「アジア」と中東という関係に拡大する方向で、今後の研究を進めていく方向性を模索した。

4. 研究成果及びそれがもたらす効果

本事業で進めた「中東カフェ」や各種ワークショップ、シンポジウムを通じて、以下の3点の研究成果が得られた。

I. 新たな情報発信方法を通じた一般社会における中東研究へのニーズ把握

本事業が特に力点をおいて取り組んだのは、ニーズ対応のために新たな研究領域を発掘・開拓することだけでなく、既存の研究蓄積をいかにニーズに対応できるように発信していくかという、発信方法の開拓を重点的に試行

し、実践的研究を行うことであった。インターネット、対面的交流、活字メディアなどさまざまな発信方法について、従来の方法に対するアセスメントを行い、新たな方法を検討するという、実験方式のニーズ発掘事業を展開した。

アンケート結果の分析と「中東カフェ」会場でかわされた質疑応答から推察される参加者の関心のあり方から、以下の点が明らかになった。

- (1) 一般参加者の間では文化面や生活実態を知りたい、との声が圧倒的に大きかったこと
- (2) 文化と政治が不可分であるとの認識が定着していること
- (3)-i 地方での「中東カフェ」では特に文化面、生活慣習などに対する関心が強い
-ii 参加者の中東との関わりについて、地方開催の「中東カフェ」では半数近くがかかわりなしとの回答
- (4) 宗教に関する関心の全般的な低さ
- (5) 中東での経験が中東に関する幅広い知識に繋がっているというわけではないこと
- (6) 日本の果たす役割に対する関心の高さ

この発見を踏まえて、一般社会の関心に答えるためには専門化された中東知識に留まらず、政治と文化を組み合わせさせた研究、ビジネスマンやメディア、NGOなどの個々の中東経験を相対化させる研究を推進することが寛容であることが分かった。

またワークショップやシンポジウムでは、研究者間での専門性を超えた研究交流を通じて、より総合的な紛争、政治分析が有効であることが明らかになった。とりわけ、紛争地に近い場所で、関連研究者を集めて行う国際ワークショップは、紛争経験者自身の参加を得やすいこと、紛争により利害関係の強い周辺国の研究者が関与できることから、日本で行うシンポジウムなどに比べて、リアリティ、当事者意識を強く反映した議論が可能となった。

こうした実験的研究は、他のNGO、メディアや研究機関にも影響を与えており、マスメディアでも有料サイトではあるが、中東報道をより市民目線でビビッドに報ずるサイトが誕生するなど、一定の社会的効果が見られた。

II. 地域研究者と実務家、政策担当者間の連絡調整上の問題の洗い出し

特に紛争解決、復興分野において地域研究と実務界との間でどのように相互協力がなされ、どのように齟齬があるのかを、さまざまなNGO、援助機関、政策決定者などからの意見聴取を通じて洗い出した。

1. 研究者と政府間関係の連携の不在

政府諸機関が支援活動を組織化しようにも、研究者に関する適切な情報、理解を持つ機会が少ない。政府機関の縦割り状況は、研究成果の実践への利用においても多大な非効率を生んでいる。

2. 実務、メディアにおける地域研究者情報に関する不備

実務界、政策決定機関からは、諸研究者の専門、研究テーマについての情報が支援実践組織に知られておらず、研究者の事業参加や知識提供を求めても、事例やテーマに最も適した研究者を即時に見つけることができない、という問題がしばしば指摘される。

3. 研究者の実務界、メディアへの関心の低さ

援助政策の策定過程、策定母体となる政府、NGOの政策決定メカニズムや実践上の制約などについて、研究者の間で十分な理解と知識が持たれていない。実務界やメディアのニーズに対して、研究者、機関が常に関心を持っているわけではないため、実務家やメディアからの助言、参加の求めに対して、機動的に対応できない場合がある。また研究組織に対する管轄の縦割りが、研究機関同士の有機的な協働の障害となっている。

4. 地域研究に対する軽視

支援活動の実践において、一般的に地域研究者・機関に寄せられる期待は、対象地域の基本情報や専門知識に詳しいこと、特に現地政府や機関などとの人脈を持つことが中心である。しかし、そのことによってしばしば研究者、専門家は実務活動の「道具」と位置づけられる傾向が強い。地域研究者を通訳、あるいは現地ガイドの代わりと見なすか、現地社会との仲介屋、現地事情に精通した情報提供者、NGOや政府機関の下請け機動的に位置づけられる傾向がある。

5. 実務界と研究者間の中東地域に対する関与方針の違い

中東地域においては、パレスチナ問題やアフガニスタン、イラクなどでの復興事業など、引き続き紛争解決に対し

て、直接、間接的に関与してきた研究者も少なくない。しかし紛争解決・災害復興に携わる諸専門分野と地域研究の間には、学問上の理念において相違、対立が生ずる場合がある。特に、紛争解決や災害復興に際しての外部者の介入をどのように位置づけるか、その認識には研究者の間、ならびに実務家と研究者の間に、多様な意見の違いがある。これらの問題の解決のためには、研究者のみの努力ではなく、政策決定者、実務機関を取り込んだ研究システム、教育システム全体の整備、組織的見直し、個々の機能活性化を進める必要がある。

Ⅲ. 地域概念の再編可能性

本事業は、中東およびその周辺地域の持つ地域固有のアイディティティをどのように捉えるか、という点に力点を置いた。そこには「遠い」イメージの中東世界と、「アジア」の一地域としての日本と中東という、2つのイメージが整理されずに並存している。本研究において、学術的には中東および周辺地域の地域的固有性を、日本と切り離して論ずるのではなく、「アジア」という共通項を核として、新たな地域概念を模索できないかと考えてきた。

その総決算としてレバノンで国際ワークショップ「中東と東アジアを結ぶ橋：グローバル化された世界における国境と共生」“Bridging the Middle East and East Asia: Borders and Coexistence in the Globalised World”を開催した。そこでは「地域概念」は、われわれの共生感覚、「われわれと彼ら」意識を、如実に表す概念であること、「われわれ」と「彼ら」の境界が政治的、社会的、文化的環境に応じて揺れ動くのと同様に、地域概念は固定的なものではなく、常に流動的なものだという認識のもとに、「中東」の地域概念とは何か、日本との関係をどう考えるかについて、議論を行った。現地研究者の間からは、「地域概念」の枠組をアジアに拡大する、という発想よりも、「グローバル市民」としての共通の認識基盤、共存感覚を醸成するべきだ、との指摘がなされた。つまり、中東研究を一種普遍化し、その普遍化のなかで日本の経験と比較分析していくことが望ましい、との意見である。こうした批判は、他者が分析して始めて「地域研究」が成立する、という地域研究のもつ他者性、外在性を改めて浮き彫りにすることでもあった。この点は日本独自の地域研究を確立するために、重要な課題である。

◇研究成果の副次的効果

- (1) 本研究によって日本がいかに中東社会の紛争、対立要因や開発問題に関わっていくことが望ましいかが明らかにされれば、日本と中東、その他の紛争地域との共生関係を確立することができる、という視点から研究活動を行った。現時点では、文化社会的相互理解の進展が、日本と中東の共生関係の確立に大きな意義をもつことが実証されており、これを今後開発問題やマクロレベルでの紛争解決への対処につなげていくよう、研究を進める。
- (2) さらに従来の紛争解決方法を共感意識に基づいたものに改善していくことで、安定的で長期的な安全保障が可能となるが、この点については、今後の研究課題として残されている。
- (3) 国際社会の安全を維持する上でも、現在の欧米中心の安全保障観と異なる、日本独自の平和構築を準備することが期待できる。本事業においては、NGOを対象として、ミクロレベルでの紛争解決、平和構築のあり方について、十分議論が進められており、NGOの紛争地域への取り組み方法に影響を与えてきた。今後はそれをいかに体系化していくかの作業が必要である。
- (4) 発信対象を従来以上に幅広く設定することで、政府の政策決定にも間接的に貢献することが想定される。合計32回実施された「中東カフェ」での議論は、しばしば新聞などのメディアで取り上げられ、メディアの中東報道、中東における紛争を解釈する視角に大きな影響を与えてきた。のみならず、メディアの中東報道自体をテーマにした「カフェ」も複数行っており、それによってメディアの中東報道の見直し、反省が促された。こうした「中東カフェ」での議論が、本事業で運営するウェブでの公開やメディアを通じて広く社会に発信されており、政府の政策決定にも間接的に影響を与えている。